

四半期報告書

(第25期第1四半期)

GMOクラウド株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月12日

【四半期会計期間】 第25期第1四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 GMOクラウド株式会社

【英訳名】 GMO CLOUD K. K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青 山 満

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー

【電話番号】 (03)6415-6100(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 グループCFO 閑 野 倫 有

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー

【電話番号】 (03)6415-6100(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 グループCFO 閑 野 倫 有

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期連結 累計期間	第25期 第1四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	2,829,127	3,007,359	11,854,331
経常利益 (千円)	119,754	268,025	795,781
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	20,472	186,307	490,966
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△22,972	153,922	673,038
純資産額 (千円)	5,253,827	4,648,882	4,757,785
総資産額 (千円)	9,005,313	8,070,626	8,302,496
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.76	16.17	42.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.6	57.4	56.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	267,049	455,676	1,530,698
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△154,679	△178,791	△371,514
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△212,908	△312,763	△1,669,044
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,618,258	3,097,721	3,160,349

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年4月24日開催の取締役会において、当社及び連結子会社であるGMOグローバルサイン株式会社は、ジェイシースクエア株式会社が行う第三者割当増資を引受けることを決議し、同日、株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の回復の兆しが見られるなど、緩やかな回復基調にあったものの、アジア地域における北朝鮮問題や米国トランプ政権が保護主義的な通商政策の姿勢を鮮明にする等世界経済における懸念材料も多く、先行きは不透明な状況で推移してまいりました。

当社グループは、インターネットサービス市場において、ウェブサイトの公開やアプリケーションの利用に必要なサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出す「クラウド・ホスティングサービス」、インターネット通信の暗号化により機密情報などを安全に送受信を可能とするための電子証明書の発行を行う「セキュリティサービス」の2つを主力事業としています。「クラウド・ホスティングサービス」においては、クラウドサービスは成長しているものの、既存のホスティングサービスは激しい価格競争による低価格化が続いています。

「セキュリティサービス」においては、HTTP/2※1の標準化に伴う常時SSL化※2により電子証明書の普及が進んでいます。また、今後においてInternet of Things (IoT、モノのインターネット)※3の浸透に伴い、あらゆるモノがインターネットに繋がるためのセキュアなインターネット通信を確保する技術として電子証明書が着目されています。

このような状況下、当社グループは、前年9月にIAM事業を行っていた連結子会社のGMO GlobalSign Oyを譲渡したことによる売上減少はあったものの、セキュリティ事業が好調に推移したことにより当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,007,359千円(前年同期比6.3%増)となりました。営業利益は、売上の増加とGMO GlobalSign Oy譲渡によるのれん償却費減少等から、273,049千円(同62.6%増)となりました。他利益につきましては、経常利益268,025千円(同123.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益186,307千円(同810.0%増)の増収増益となりました。

※1：HTTP/2とは、インターネットの通信規格であり、1999年に制定された「HTTP/1.1」の実質的な後継となるもので、2015年に正式に承認された。「HTTP/2」の特長は高速化であり、HTTP接続よりもHTTPS接続の方が高速での通信が可能である

※2：常時SSL化とは、Webサイトにある全てのページにSSLサーバー証明書を導入することで、Webブラウザとの通信を暗号化すること

※3：IoTとは、Internet of Thingsの略で、パソコンやサーバー、プリンタなどの情報通信機器だけでなく、様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットへの接続や相互通信を可能にすること

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(クラウド・ホスティング事業)

クラウドサービスの提供件数は堅調に増加しているものの、従来のホスティングサービスは国内外の競合他社との激しい価格競争や当社サービスの統廃合のため、緩やかながら減少傾向にあります。

また、外部より受注しているカスタマーサポート業務において、当第1四半期連結会計期間に一時的な案件受注が発生したため、当第1四半期連結累計期間におけるクラウド・ホスティング事業の売上高は1,462,278千円（前年同期比5.5%増）となったものの、売上原価や人件費等の販売費及び一般管理費増加に伴い、セグメント利益は74,411千円（同24.6%減）となりました。

(セキュリティ事業)

セキュリティ事業においては、1月に電子機器に搭載するIoTプラットフォームの大手企業である韓国のJC Square, Inc. とセキュアなIoT環境の実現に向けて協業することに合意しました。この合意は、GMOグローバルサイン社の電子証明書発行システムと同社の「axon PLATFORM（アクソンプラットフォーム）」を連携させることで、IoTに特化したサービスの共同開発・展開を目指すものです。

また、3月に世界最大級の半導体設計会社であるARM社（イギリス）と「mbed IoT Device Platformパートナー」契約を締結いたしました。このパートナー契約は、ARM社のサービスを基盤に、互いの技術を活用して新たなIoTデバイスの開発やビジネス展開を行うパートナープログラムです。

当第1四半期連結累計期間におけるセキュリティ事業は、中華人民共和国での販売が好調であったことから、売上高は1,358,592千円（前年同期比12.7%増）、セグメント利益は210,246千円（同403.5%増）となりました。

注）当第1四半期連結会計期間より、「セキュリティ事業」にこれまで独立セグメントとして開示していた「IAM事業」を含めて記載しております。

(ソリューション事業)

クラウド・ホスティング事業とセキュリティ事業のインフラ技術と事業ノウハウを活かし、特定のサービスソリューションを提供しています。今後は、プラットフォームビジネス型のソリューションに移行すべくデータの蓄積とその活用・循環を行い、各種サービスがリンクした柔軟で費用対効果の高いクラウドソリューションサービスの提供を進めていきます。

電子契約サービス※4「GMO電子契約Agree」は、各種システム・サービスとの連携が可能になるAPI※5を2月より提供開始しました。このAPIを利用し、企業が業務で利用している基幹システムや、ワークフロー、帳票、CRM（顧客管理）システムなどと「GMO電子契約Agree」を連携させることで、契約書の作成から稟議承認、電子署名による契約締結、書類保管といった一連のプロセスをシームレスに行うことができるようになります。

020※6アプリ制作サービス「GMOおみせアプリ」は、ゲーム機能で来店・販売を促進する「ゲーム+」やお買い物で貯めて、使えるポイント発行機能「ポイント+(プラス)」の提供を開始するなどの機能強化を実施しました。

翻訳特化クラウドソーシング「スピード翻訳 byGMO」は、顧客のWebサイトやサービスのシステム（プログラム）からオンライン翻訳サービス「スピード翻訳 byGMO」の翻訳依頼機能を導入できるAPIの提供を開始しました。これにより顧客は翻訳の発注や進行管理、納品（受領）までをシームレスに行えるようになります。

オンラインゲーム制作のためのネットワークエンジン「Photon」においては、1月にインカレントワークス社（韓国）が提供する、モバイルゲーム向けセキュリティサービス「AppSealing」の日本における独占販売権を取得し提供開始いたしました。現在は、顧客である大手ゲームパブリッシャーに「AppSealing」を紹介し、各社で検証をしていただいています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は254,099千円（前年同期比9.3%減）、セグメント損失は9,484千円（前年同期は16,353千円のセグメント損失）となりました。

※4：電子契約サービスとは、これまでの「紙+印鑑」の契約に代わり、「電子データ+電子署名」による契約形態のこと。印紙税課税対象外などのメリットがある

※5：APIとは、Application Program Interfaceの略語で、プログラミングの際に使用できる命令や規約、関数などの集合のこと。自社サービスを他社に利用してもらいやすくするために公開することが多い

※6：020とは、オンラインとオフラインの購買活動が連携しあう、またはオンラインでの活動がお店などの実店舗の購買に影響を及ぼすこと

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、4,974,546千円となり、前連結会計年度末に比べ87,578千円減少しております。主な増減要因は、現金及び預金の減少12,627千円、関係会社預け金の減少50,000千円であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、3,096,080千円となり、前連結会計年度末に比べ144,291千円減少しております。主な増減要因は、工具、器具及び備品（純額）の減少30,762千円、リース資産（純額）の減少49,329千円、投資有価証券の減少31,448千円であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、3,001,393千円となり、前連結会計年度末に比べ73,819千円減少しております。主な増減要因は、未払金の減少166,197千円、前受金の増加44,193千円、未払消費税等の増加33,858千円であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、420,350千円となり、前連結会計年度末に比べ49,146千円減少しております。主な増減要因は、リース債務の減少47,315千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、4,648,882千円となり、前連結会計年度末に比べ108,903千円減少しております。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益186,307千円及び支払配当金244,788千円を計上したことによる利益剰余金の減少58,480千円、その他有価証券評価差額金の減少16,906千円、為替換算調整勘定の減少18,984千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間において現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ62,627千円減少し、3,097,721千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、455,676千円(前年同期比70.6%増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益274,450千円、減価償却費176,055千円、未払金の減少63,249千円、前受金の増加58,852千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、178,791千円(前年同期比15.6%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出108,602千円、無形固定資産の取得による支出79,666千円、投資有価証券の売却による収入8,800千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、312,763千円(前年同期比46.9%増)となりました。これは主に配当金の支払による支出226,506千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,360,000
計	34,360,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,693,000	11,693,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	11,693,000	11,693,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月31日	—	11,693,000	—	916,900	—	1,005,648

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 173,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,517,200	115,172	—
単元未満株式	普通株式 2,300	—	—
発行済株式総数	11,693,000	—	—
総株主の議決権	—	115,172	—

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
GMOクラウド株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	173,500	—	173,500	1.48
計	—	173,500	—	173,500	1.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,170,349	3,157,721
関係会社預け金	※1 50,000	—
売掛金	1,375,873	1,363,436
前払費用	335,490	351,315
繰延税金資産	61,196	65,742
その他	148,481	124,663
貸倒引当金	△79,267	△88,333
流動資産合計	5,062,124	4,974,546
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,965	74,120
減価償却累計額	△39,193	△40,605
建物（純額）	34,771	33,515
車両運搬具	3,466	3,290
減価償却累計額	△192	△319
車両運搬具（純額）	3,273	2,970
工具、器具及び備品	1,999,095	2,054,854
減価償却累計額	△1,222,721	△1,309,242
工具、器具及び備品（純額）	776,374	745,611
リース資産	1,214,750	1,220,077
減価償却累計額	△647,078	△701,734
リース資産（純額）	567,672	518,342
有形固定資産合計	1,382,092	1,300,439
無形固定資産		
のれん	6,207	4,121
ソフトウェア	448,409	446,362
その他	407,775	389,498
無形固定資産合計	862,392	839,982
投資その他の資産		
投資有価証券	488,587	457,138
関係会社株式	57,068	57,068
敷金及び保証金	160,704	160,119
繰延税金資産	40,911	23,648
その他	248,615	257,683
投資その他の資産合計	995,887	955,658
固定資産合計	3,240,372	3,096,080
資産合計	8,302,496	8,070,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,350	192,986
未払金	723,302	557,105
前受金	1,442,414	1,486,607
リース債務	243,722	228,582
未払法人税等	133,761	141,502
未払消費税等	66,431	100,290
その他	288,229	294,318
流動負債合計	3,075,213	3,001,393
固定負債		
リース債務	423,287	375,971
その他	46,210	44,379
固定負債合計	469,497	420,350
負債合計	3,544,710	3,421,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
資本剰余金	56,181	56,883
利益剰余金	3,756,346	3,697,865
自己株式	△162,799	△162,799
株主資本合計	4,566,628	4,508,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,971	65,064
為替換算調整勘定	76,341	57,356
その他の包括利益累計額合計	158,312	122,421
非支配株主持分	32,844	17,610
純資産合計	4,757,785	4,648,882
負債純資産合計	8,302,496	8,070,626

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,829,127	3,007,359
売上原価	1,176,151	1,282,018
売上総利益	1,652,976	1,725,340
販売費及び一般管理費	1,485,088	1,452,291
営業利益	167,887	273,049
営業外収益		
受取利息	1,087	1,685
受取配当金	2,232	3,519
投資事業組合運用益	8,257	—
補助金収入	8,406	4,572
その他	4,760	1,226
営業外収益合計	24,744	11,004
営業外費用		
支払利息	4,182	3,135
持分法による投資損失	35,873	—
投資事業組合運用損	1,317	3,783
為替差損	31,292	9,044
その他	211	64
営業外費用合計	72,878	16,028
経常利益	119,754	268,025
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,424
特別利益合計	—	6,424
税金等調整前四半期純利益	119,754	274,450
法人税、住民税及び事業税	79,689	65,181
法人税等調整額	17,387	19,003
法人税等合計	97,076	84,185
四半期純利益	22,677	190,264
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,204	3,957
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,472	186,307

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	22,677	190,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,697	△16,906
為替換算調整勘定	△35,050	△19,436
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,902	—
その他の包括利益合計	△45,650	△36,342
四半期包括利益	△22,972	153,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21,563	150,416
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,408	3,505

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	119,754	274,450
減価償却費	139,669	176,055
のれん償却額	68,330	2,086
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,967	9,196
受取利息及び受取配当金	△3,320	△5,205
支払利息	4,182	3,135
持分法による投資損益 (△は益)	35,873	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△6,939	3,783
為替差損益 (△は益)	3,268	4,493
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6,424
補助金収入	△8,406	△4,572
売上債権の増減額 (△は増加)	△79,188	△13,962
仕入債務の増減額 (△は減少)	84,222	35,285
未払金の増減額 (△は減少)	△32,152	△63,249
前受金の増減額 (△は減少)	94,331	58,852
その他	△36,485	15,730
小計	379,171	489,656
利息及び配当金の受取額	3,101	3,981
利息の支払額	△4,182	△3,135
補助金の受取額	8,406	4,572
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△119,447	△39,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,049	455,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△108,976	△108,602
無形固定資産の取得による支出	△60,230	△79,666
投資有価証券の売却による収入	—	8,800
投資事業組合からの分配による収入	21,756	—
その他	△7,228	677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,679	△178,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△15,000
非支配株主への配当金の支払額	△1,924	△3,037
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△60,765	△68,220
配当金の支払額	△150,218	△226,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,908	△312,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51,449	△26,748
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△151,988	△62,627
現金及び現金同等物の期首残高	3,770,247	3,160,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,618,258	※1 3,097,721

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 関係会社預け金は、GMOインターネットグループ・キャッシュマネジメントサービスによるGMOインターネット株式会社への預け金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,978,258千円	3,157,721千円
関係会社預け金	700,000	—
預入期間が3か月を超える定期預金	△60,000	△60,000
現金及び現金同等物	3,618,258	3,097,721

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月18日 定時株主総会	普通株式	162,983	14.00	平成27年12月31日	平成28年3月22日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月18日 定時株主総会	普通株式	244,788	21.25	平成28年12月31日	平成29年3月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリテ ィ事業	ソリューシ ョン事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,366,631	1,187,321	275,174	2,829,127	—	2,829,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,000	18,649	4,960	43,610	△43,610	—
計	1,386,631	1,205,971	280,135	2,872,738	△43,610	2,829,127
セグメント利益又は 損失(△)	98,631	41,757	△16,353	124,035	△4,281	119,754

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,281千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリテ ィ事業	ソリューシ ョン事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,424,342	1,333,678	249,338	3,007,359	—	3,007,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,936	24,913	4,761	67,611	△67,611	—
計	1,462,278	1,358,592	254,099	3,074,970	△67,611	3,007,359
セグメント利益又は 損失(△)	74,411	210,246	△9,484	275,173	△7,147	268,025

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,147千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前第3四半期連結会計期間において連結子会社でありましたGMO GlobalSign Oyの全株式を譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、同社が事業の主要会社であった「IAM事業」を、「セキュリティ事業」に統合いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円76銭	16円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	20,472	186,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	20,472	186,307
普通株式の期中平均株式数(株)	11,641,656	11,519,456

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社及び連結子会社であるGMOグローバルサイン株式会社は、ジェイシースクエア株式会社が行う第三者割当増資を引受け、当社の子会社化する契約を平成29年4月24日に締結し、当該契約に基づき、平成29年5月1日に同社の株式の80%を取得いたしました。

1. 株式取得の理由

近年、Internet of Things (IoT、モノのインターネット) の概念が急速に広がっており、市場規模が急速に拡大することが予想されています。当社グループは、成長分野であるIoT市場において、グループシナジーを活かし、次世代技術と社会からのニーズに対応出来る事業体を目指してまいります。

その一環として、平成29年2月には、当社連結子会社であるGMOグローバルサイン株式会社と韓国のIoT分野のリーディングカンパニーであるJC Square, Inc. (韓国) との間で、業務提携契約を締結しております。同社は、10年以上に渡る豊富なIoT事業経験、電子機器との接続、専用アプリ等の開発ノウハウ、そして韓国のセンシングデバイスメーカーとの豊富なコネクションを有しております。当該業務提携は、両社の得意分野と経営資源を利用した新サービス、新技術の開発及び日本におけるサービスの販売協力を推進することを目的としたものであります。

今後、当該業務提携を更に進めるため、JC Square, Inc. の子会社であるジェイシースクエア株式会社(日本) の第三者割当増資を当社と当社の連結子会社であるGMOグローバルサイン株式会社において引受けるといたしました。

2. 取得する相手会社の名称、事業の内容、規模

- | | |
|----------|---------------|
| (1) 名称 | ジェイシースクエア株式会社 |
| (2) 事業内容 | IoTプラットフォーム事業 |
| (3) 資本金 | 10,010千円 |

3. 株式取得の時期

平成29年5月1日

4. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得する株式の数

GMOクラウド株式会社	60,000株
GMOグローバルサイン株式会社	20,000株

(2) 取得価額

GMOクラウド株式会社	60,000千円
GMOグローバルサイン株式会社	20,000千円

(3) 取得後の持分比率

GMOクラウド株式会社	60%
GMOグローバルサイン株式会社	20%

5. 支払資金の調達方法

自己資金

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月10日

GMOクラウド株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩村 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOクラウド株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOクラウド株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月12日
【会社名】	GMOクラウド株式会社
【英訳名】	GMO CLOUD K. K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青山 満
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役グループCFO 閑野 倫有
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長青山満及び専務取締役グループCFO閑野倫有は、当社の第25期第1四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。